



平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日

配当支払開始予定日

平成29年5月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	5,235	3.6	1,361	2.8	1,401	4.1	965	8.0
28年9月期第2四半期	5,051	7.7	1,325	19.5	1,346	18.9	893	27.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	58.25	—
28年9月期第2四半期	53.59	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第2四半期	20,090	17,214	85.7	1,039.02
28年9月期	19,491	16,512	84.7	996.64

(参考)自己資本 29年9月期第2四半期 17,214百万円 28年9月期 16,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	14.00	—	16.00	30.00
29年9月期	—	15.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	16.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,539	3.6	2,537	3.5	2,559	3.0	1,761	5.5	106.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	16,670,000 株	28年9月期	16,670,000 株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	101,633 株	28年9月期	101,633 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	16,568,367 株	28年9月期2Q	16,668,367 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年5月17日に機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定であり、当日使用する四半期決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 生産実績及び受注実績	9
(2) 販売実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、ほとんどの教師を正社員として、授業内容の専門化・高技術化に努め、その授業力を大きな支えとして進学実績の向上に力を入れています。

平成29年3月末日現在において、中高全教師646名中、正社員教師619名、専任講師16名、講師11名(うち6名はネイティブ講師)となり、正社員率で95.8%、専任比率で98.3%に達しています。これらの教師陣が自己研鑽を重ねながら、教務力の強化に力を入れています。

5年前に大幅な制度変更となった神奈川県公立高校入試は、制度ばかりでなく学力検査(入試問題)も大きく変わりました。特に、記述による解答を求める設問が増大したことによって難度が高まっていたのですが、今春はさらにマークシート形式の解答用紙が採用され、不慣れな受験生には緊張度の高い入試となりました。

そのような状況の中、当社の小中学生部門から神奈川県の公立トップ高校19校に2,067名(昨年比38名増)が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の39.1%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の11校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査(記述式)を実施した10校のうち半数以上に当たる6校において、塾別の合格者数で当社がトップの実績を残しています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校と位置づけられる国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、同校の外部進学生用の定員が106名に対して69名を占め、9年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に力を入れてきましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。今春の大学進学実績を見ると、国公立大学の合格者総数が145名となり、過去最高の数字を記録しています。また私立大学においても、早慶上智が236名、いわゆるGMARCH+理大の合格者数もトータル1000名を超えました。

業界全体としては、対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化が進んでいますが、当社はあくまでも教師の息吹が直接伝わるライブ授業をベースとし、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で4スクールです。当社が注力している田園都市線沿線であざみ野と長津田、横浜線沿線の中山、小田急小田原線沿線の開成のいずれも駅徒歩数分の好立地を確保し、7月開校予定の長津田以外の3スクールはすでにこの3月に開校し、順調に立ち上がっています。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門が122スクール(7月より123スクール)、高校生部門は14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計138校(7月より139校)となっています。生徒数については、当第2四半期累計期間の生徒人数平均はトータルで前年同期比3.8%増となっています。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,235百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は1,361百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は1,401百万円(前年同期比4.1%増)、四半期純利益は965百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比598百万円増の20,090百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加等により前事業年度末比188百万円増の3,576百万円となりました。

固定資産は、新校舎の完成に伴う建物の増加等により前事業年度末比410百万円増の16,513百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比103百万円減の2,875百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少等はありませんでしたが、未払金の増加等により、前事業年度末比191百万円増の1,866百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により前事業年度末比295百万円減の1,008百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、配当金の支払がありました。四半期純利益の計上等により、前事業年度末比702百万円増の17,214百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、1.0ポイントアップの85.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同四半期累計期間末に比べ9百万円減少(前年同期比0.3%減)し、2,996百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,350百万円(前年同期比21.9%増)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益1,401百万円、減価償却費211百万円があった一方、法人税等の支払額382百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は614百万円(前年同期比47.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出601百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は587百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出314百万円、配当金の支払額265百万円があったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の生徒人数は、小中学生部門、高校生部門ともに当初予想の範囲内で堅調に推移してきましたが、新学年度のスタートに当たる足元の状況も順調な動きとなっています。

ただし、長期的な視点で当社を取り巻く環境を考えた時、単に楽観的な見通しを持つものではありません。当社が基盤とする神奈川県でも少子化の流れは継続して進行しており、それを背景とした学習塾間の競合は厳しくなりこそすれ緩やかになる気配はありません。2020年度の大学入試制度の見直しへの適切な対処も不可欠です。

そのような中、小中学生部門においては、今春の高校入試についても従来同様の詳細な分析を行い、さらに精度の高い指導に努め、これまで以上の合格実績の実現に全力を尽くします。そして、その実績を背景としてよりいっそう厚い生徒・保護者の信頼を得て、ステップブランドの向上を推し進めます。

高校生部門においては、今後もライブ授業を基幹としながら、授業の質の向上と柔軟なシステム作りに工夫をこらし、「部活動や学校行事等を含む多面的な高校生活を充実させながら、同時に志望大学への現役合格も実現させたい」という公立高校生の切実なニーズに応えていきます。

また、2020年度に予定される大学入試制度改革に積極的に対応した教務内容を実現するため、英語授業のカリキュラムの改訂、教師研修の大幅な見直しを行っていきます。また、高校生部門での生徒募集では、中学生部門を有した学習塾としての強みを存分に活かしていきます。

小中学生部門、高校生部門ともに、「日々指導技術の研鑽を怠らず、一人ひとりの生徒と向き合い、学力向上に真摯に取り組んでいく」という当社の基本的な方向性にそって、教師各個人の授業力アップに継続的に取り組み、教師層の厚みを増し、組織力の向上に努め、全体の教務力、スクール運営力のレベルアップを図ります。

通期の業績予想は、本短信の発表時点では変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,647	3,256,739
売掛金	53,330	48,240
たな卸資産	32,052	85,732
その他	195,405	186,423
貸倒引当金	△612	△615
流動資産合計	3,387,822	3,576,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,762,931	7,197,860
土地	8,361,194	8,364,794
その他(純額)	318,871	289,660
有形固定資産合計	15,442,997	15,852,314
無形固定資産		
投資その他の資産	22,840	22,067
敷金及び保証金	456,782	462,269
その他	180,796	176,990
投資その他の資産合計	637,578	639,260
固定資産合計	16,103,416	16,513,643
資産合計	19,491,238	20,090,164
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600,248	572,448
リース債務	15,528	15,663
未払金	120,845	207,909
未払法人税等	421,383	466,666
賞与引当金	72,243	18,486
その他	444,302	585,235
流動負債合計	1,674,552	1,866,409
固定負債		
長期借入金	924,738	638,514
リース債務	48,907	42,238
役員退職慰労引当金	140,700	129,800
資産除去債務	175,949	184,525
その他	13,734	13,767
固定負債合計	1,304,028	1,008,844
負債合計	2,978,581	2,875,254

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,330	1,778,330
資本剰余金	2,072,251	2,072,251
利益剰余金	12,767,157	13,467,148
自己株式	△105,031	△105,031
株主資本合計	16,512,707	17,212,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50	2,211
評価・換算差額等合計	△50	2,211
純資産合計	16,512,657	17,214,910
負債純資産合計	19,491,238	20,090,164

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,051,584	5,235,489
売上原価	3,344,730	3,474,536
売上総利益	1,706,854	1,760,953
販売費及び一般管理費	381,767	399,051
営業利益	1,325,086	1,361,902
営業外収益		
受取利息	143	17
受取家賃	44,735	51,249
助成金収入	—	15,135
その他	4,773	6,357
営業外収益合計	49,652	72,759
営業外費用		
支払利息	2,267	1,552
賃貸費用	26,091	31,475
その他	116	56
営業外費用合計	28,475	33,084
経常利益	1,346,263	1,401,577
税引前四半期純利益	1,346,263	1,401,577
法人税、住民税及び事業税	435,152	412,518
法人税等調整額	17,810	23,973
法人税等合計	452,963	436,492
四半期純利益	893,300	965,085

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,346,263	1,401,577
減価償却費	201,072	211,435
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,203	△53,757
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△10,900
受取利息及び受取配当金	△308	△242
支払利息	2,267	1,552
助成金収入	—	△15,135
売上債権の増減額(△は増加)	11,373	5,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△53,865	△53,680
未払金の増減額(△は減少)	11,221	85,506
前受金の増減額(△は減少)	158,956	138,254
その他	△92,189	19,583
小計	1,532,583	1,729,286
利息及び配当金の受取額	276	229
利息の支払額	△2,127	△1,456
助成金の受取額	—	5,083
法人税等の支払額	△423,287	△382,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,107,445	1,350,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△407,827	△601,141
貸付金の回収による収入	1,919	1,609
敷金及び保証金の差入による支出	△20,659	△12,835
敷金及び保証金の回収による収入	14,237	5,347
その他	△3,267	△7,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△415,596	△614,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△320,937	△314,024
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,533	△7,875
配当金の支払額	△233,105	△265,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,575	△587,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,272	149,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,875,651	2,847,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,005,924	2,996,263

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

当社は、生徒に対して授業を行うことを業務としていますので、生産及び受注実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社は学習塾事業の単一セグメントであるため、開示対象となるセグメントはありませんが、当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

事業部門別	当第2四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日) (千円)	前年同四半期比 (%)
小中学生部門	4,227,382	102.6
高校生部門	1,008,107	108.3
合 計	5,235,489	103.6